

日本華人教授會議

公開セミナー

中国經濟の回復と日本への影響

拓殖大学 朱炎

2009年4月20日

1. 金融危機の影響

○金融危機がもたらした悪影響

- ・金融機関の直接的な損失が少ない
- ・輸出の減速、株式市場の急落、不確実性により投資・消費のマインドに悪影響

○経済成長の減速

- ・景気循環的要因と金融危機の影響があいまって、成長の減速
- ・2007年13%、08年通年9.0%、第4四半期6.8%に低下

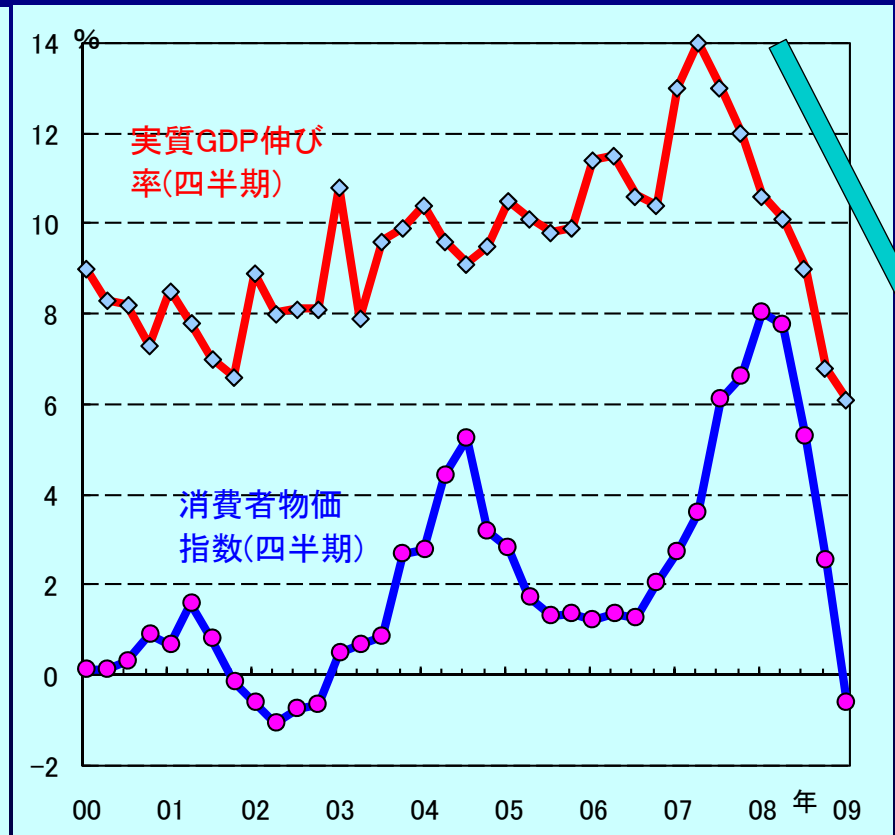
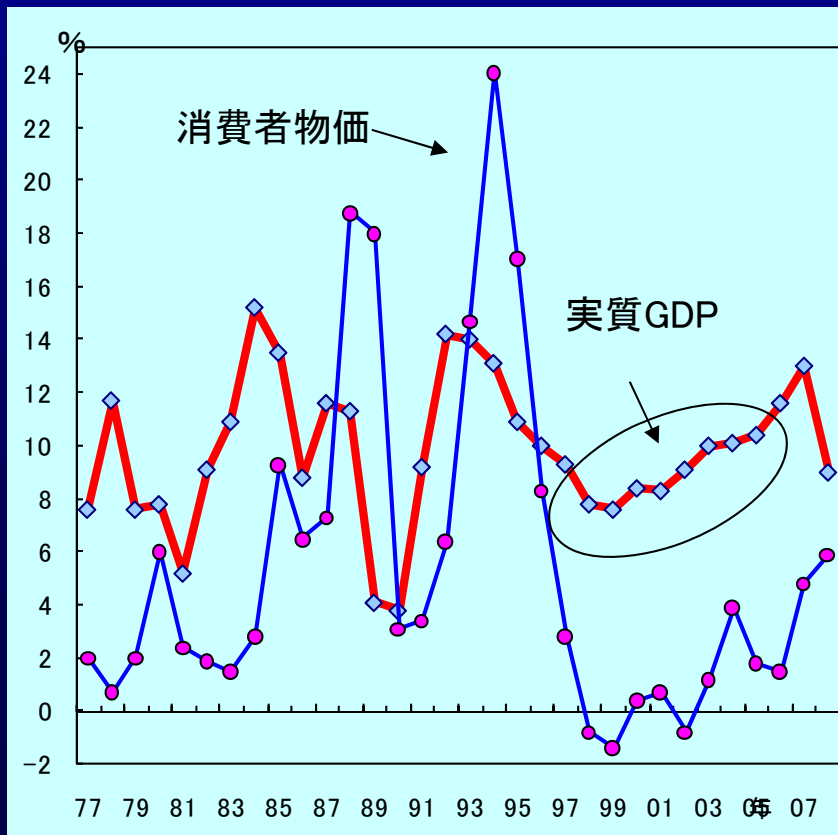
○景気悪化の実態

- ・輸出の減速：労働集約型、対米輸出は苦境
- ・企業の経営難、中小企業、輸出企業の倒産
- ・工業生産が停滞、在庫調整
- ・資本市場の低迷：不動産市場、株式市場の急落

失業増加、出稼ぎ労働者の帰郷

中国経済の景気循環

- 80年代後半以降、2回の景気調整、現在は3回目に突入
- 07年第3四半期から成長率が低下へ、08年第4四半期は6.8%
- 成長率低下の加速: 前年同期と比べて、08年第1四半期は▲2.4%、第2四半期は▲3.9%、第3四半期は▲4.0%、第4四半期は▲5.2%



2. 景気対策の実施

- 早期の政策転換
 - 7月から政策転換、11月から対策を本格化
 - 引き締め ⇒ 積極的財政政策、適度緩和の金融政策
 - 雇用確保、社会安定維持のため、8%を死守、9%を確保
 - 2009年3月の全人代で政策の承認、予算確保
- 大規模、多方面の景気対策
 - 財政出動：内需拡大の4兆元投資、今後の拡大も
 - 金融政策：利下げ、融資の総量規制を撤廃
 - 産業振興、消費促進、医療（保険）改革、所得減税、など

98～03年（アジア通貨危機）：積極的財政政策、緊縮的金融政策

04～07年（高成長）：穏健な財政政策、積極的金融政策

08年1月から（経済過熱）：穏健な財政政策、緊縮的金融政策

08年11月から（景気刺激）：積極的財政政策、適度緩和の金融政策

マクロ経済
政策の推移

4兆元投資の内訳

○2010年まで4兆元(57兆円)投資

- ・世界最大規模、史上最大規模
- ・中央政府拠出(真水)は11,800億元、約1/3弱
- ・地方政府と民間の投資は各1/3強

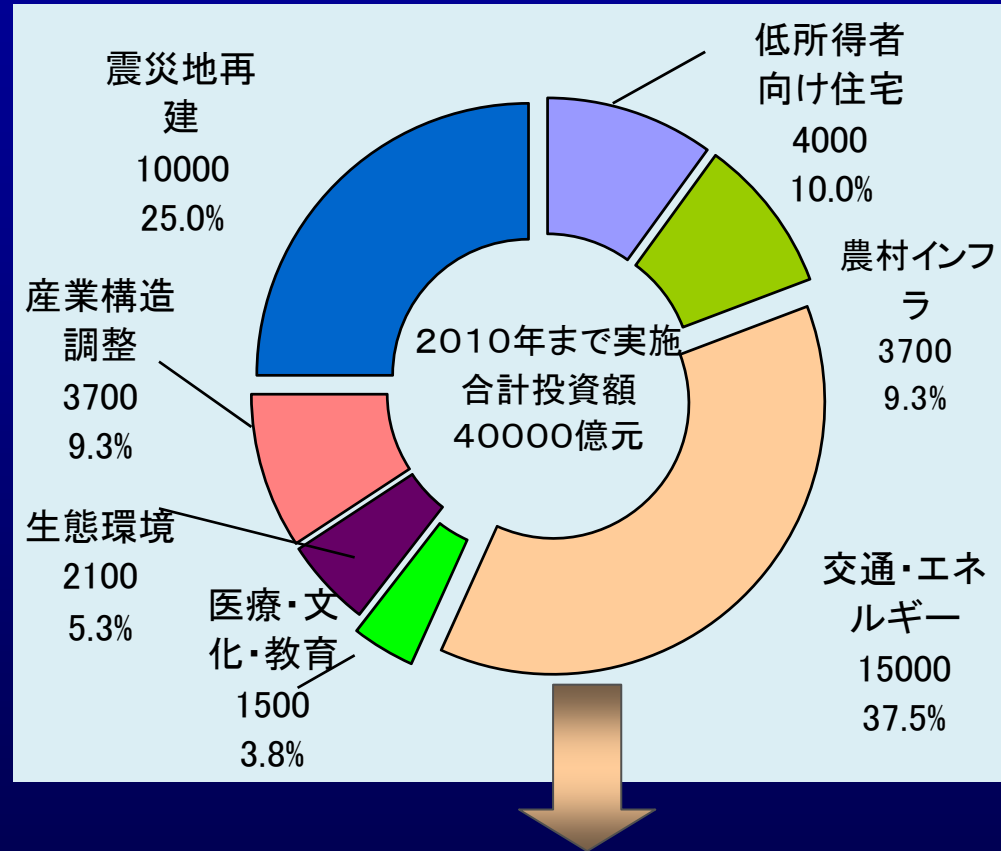
○投資対象は10分野

- ・インフラ整備は半分弱
- ・民生重視、構造調整の投資も
- ・新規、従来計画の前倒しの実施

○経済成長を押し上げ効果は1~3%と期待

○地方政府も合計30兆元投資計画を発表

○3月の全人代で投資の追加を検討



■ インフラ整備の重点分野

- 交通インフラ: 鉄道(高速鉄道、地下鉄、都市間鉄道)、高速道路
- エネルギー: 原子力発電所、送電網、石油・ガスのパイプライン
- 将来計画の前倒し実施、建設規模の拡大

2020年までの鉄道建設計画

鉄道分野

従来の建設計画を前倒

して実施、規模拡大

	2008年計画	2004年計画
新規建設	4.1万km	1.6万km
営業距離	12万km	10万km
電化率	60%	50%
高速鉄道	1.6万km	1.2万km
将来の高速 鉄道網	5万km	3万km

都市鉄道も建設ラッシュ(08年11月の状況)

状態	都市
開通、既存線延長、新線 建設(10)	北京、上海、 広州 、天津、深圳、南京、武漢、重慶、 長春、大連*
新規建設中(7)	杭州、青島、成都、西安、瀋陽、ハルピン、蘇州
申請済、着工準備(10)	南寧、寧波、 無錫 、大連*、東莞、昆明、 鄭州 、長沙、 福州、貴陽
計画中・評価中、申請準 備(11)	南昌、合肥、太原、青島、済南、厦門、太原、大同、 蘭州、常州、佛山

都市鉄道の建設

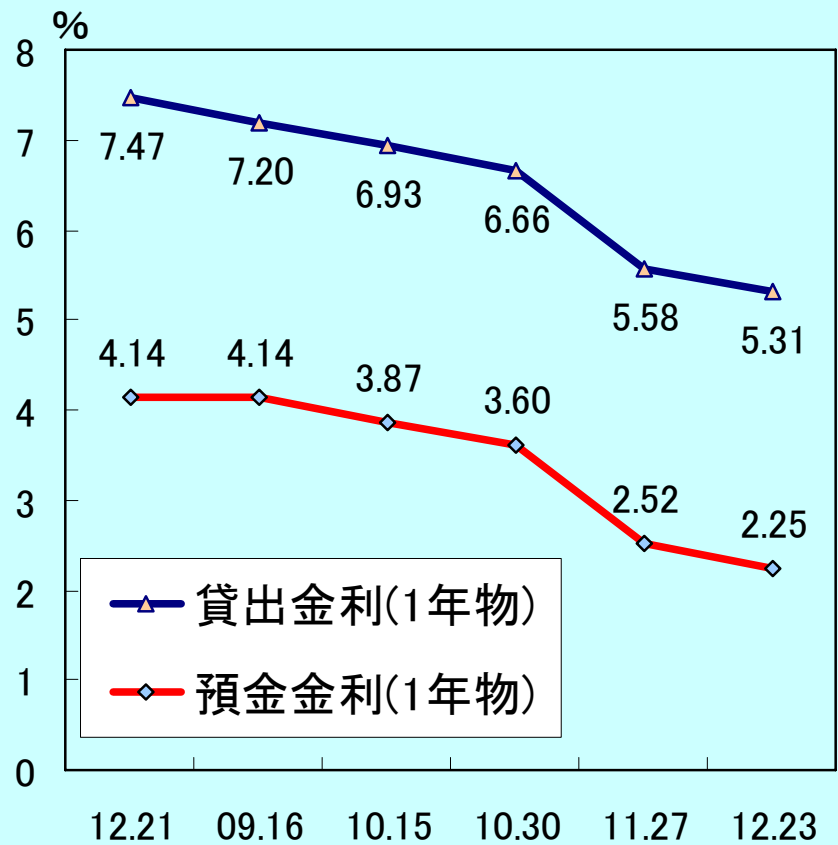
- ・もう一つの重点分野
- ・各地方政府が強力推進
- ・無錫、鄭州、広州(隣の都市への新線)が新たに認可

注: 地下鉄と軽軌(LRT)を含む。大連はLRT開通、地下鉄の建設を申請中

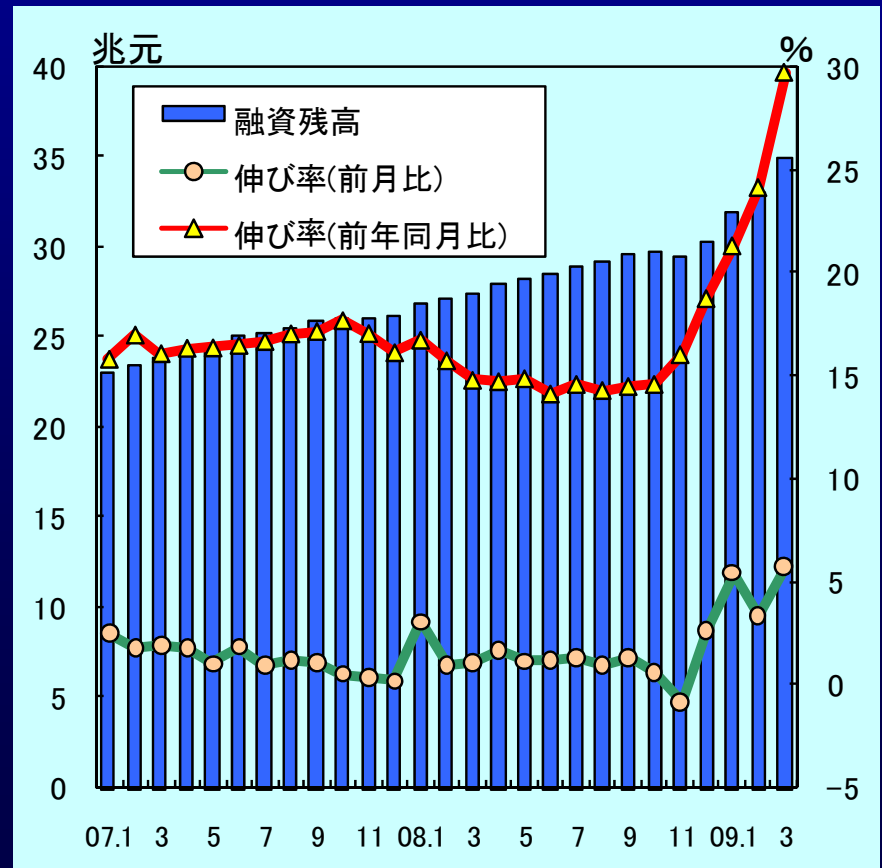
金融緩和とその効果

- ・金利の引き下げは効果薄
- ・融資総量規制の撤廃で、12月以降は効果が表れる
- ・09年1~3月、急増

5回の利下げ



融資残高が増加へ



産業振興と消費拡大の支援政策

○輸出促進

- ・輸出税還付の比率の引き上げを、08年8月から09年4月まで計5回実施、2007年前の水準に戻した
- ・人民元の対米ドルレート安定化、7月以降横ばい

○「十大産業振興計画」:09年1月から

- ・09年1~2月、政府策定、国务院弁公会議(閣議)決定、実施へ
- ・対象分野:①鉄鋼、②自動車、③装置(プラント)産業、④繊維、⑤造船、⑥電子・情報、⑦軽工業、⑧石油化学、⑨非鉄金属、⑩物流

○消費刺激

- ・家電下郷:11月から実施、農村での販売に13%の補助金
カラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、携帯電話、エアコン、パソコン、温水器、オートバイなどの製品が対象、メーカー入札
- ・自動車下郷:3月から実施、農村での販売に10%の補助金、100万台の拡販を目指す

○減税・医療保険改革

- ・企業の減税:増値税の改革、融資優遇、企業の負担を軽減、1200億元
- ・個人所得税の減税:徴税開始ラインの引き上げ、5000億元
- ・医療保険改革:8500億元

3. 景気対策の効果と景気回復の兆し

①依然として好調な分野

- ・消費は堅調、史上最高の伸び率を維持
- ・投資も高い伸びを維持
- ・内陸の経済は沿海部より元気、金融危機の影響が薄い

②悪化し続ける分野

- ・輸出減、外需を望めない
- ・物価は、消費者物価(CPI)と生産者物価(PPI)ともにマイナス、デフレ懸念

③改善が見られるが、低迷から脱出していない分野

- ・経済成長率は第1四半期に前年比6.1%と低下、前期比は上昇？
- ・工業生産の伸び率は好転、電力生産・消費量は減少幅が縮小、刺激策と関連する一部の分野(投資・消費)の生産が上昇に転じ、出荷価格も上昇へ
- ・企業の景況感が好転、購買経理指数(PMI)が再び上昇
- ・不動産価格は前年比下落、前期比上昇、取引が活発へ

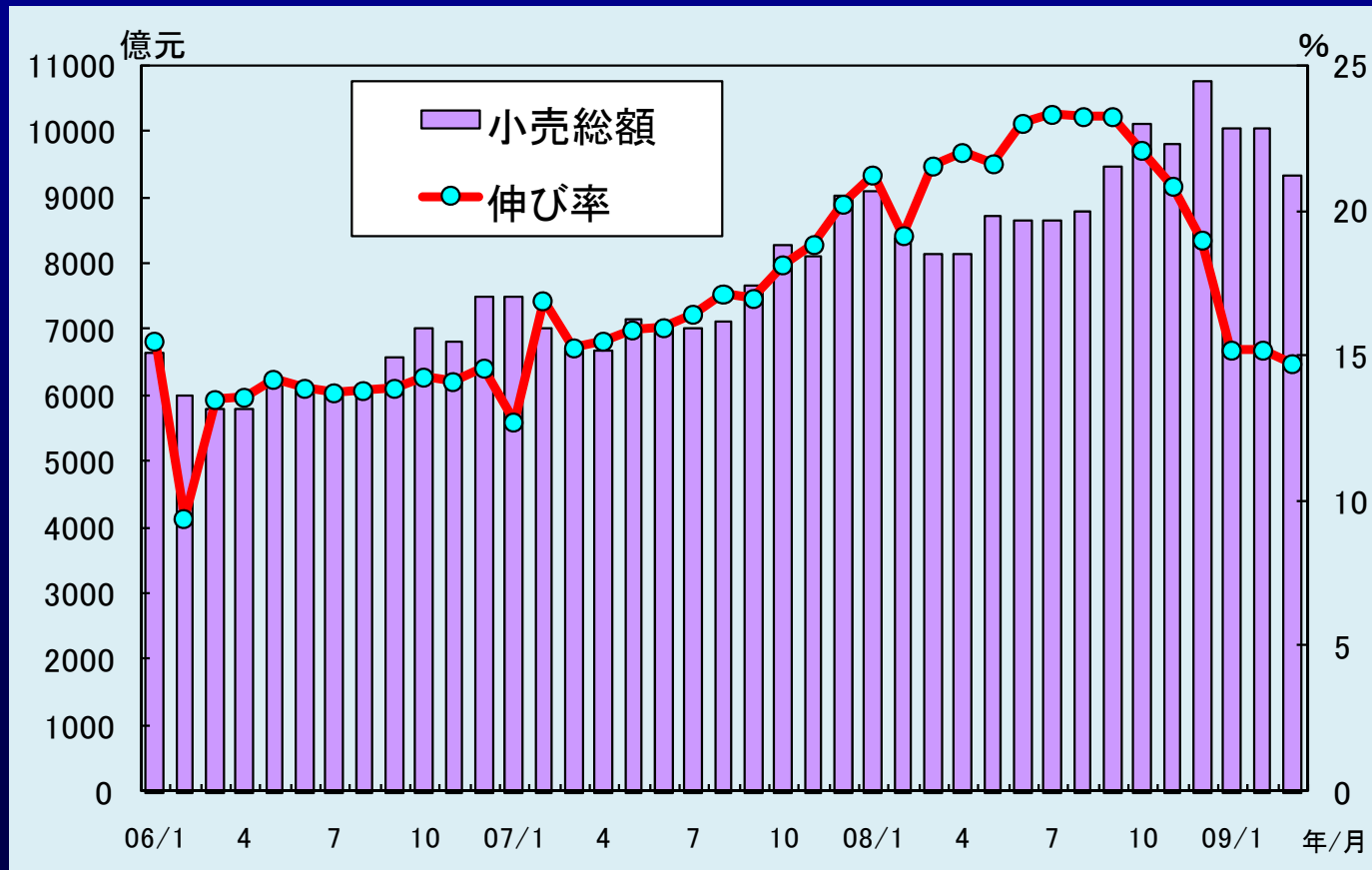
④回復した分野

- ・自動車販売は、乗用車が2月から増加。販売量世界最多。小型車の奨励政策
- ・株価は09年に約4～5割上昇、世界で唯一

堅調に伸びる消費

- ・消費(小売総額)は景気減速の中でも2割の伸びを維持、08年過去最高水準
- ・09年1~3月は若干低下、15%の増加を維持

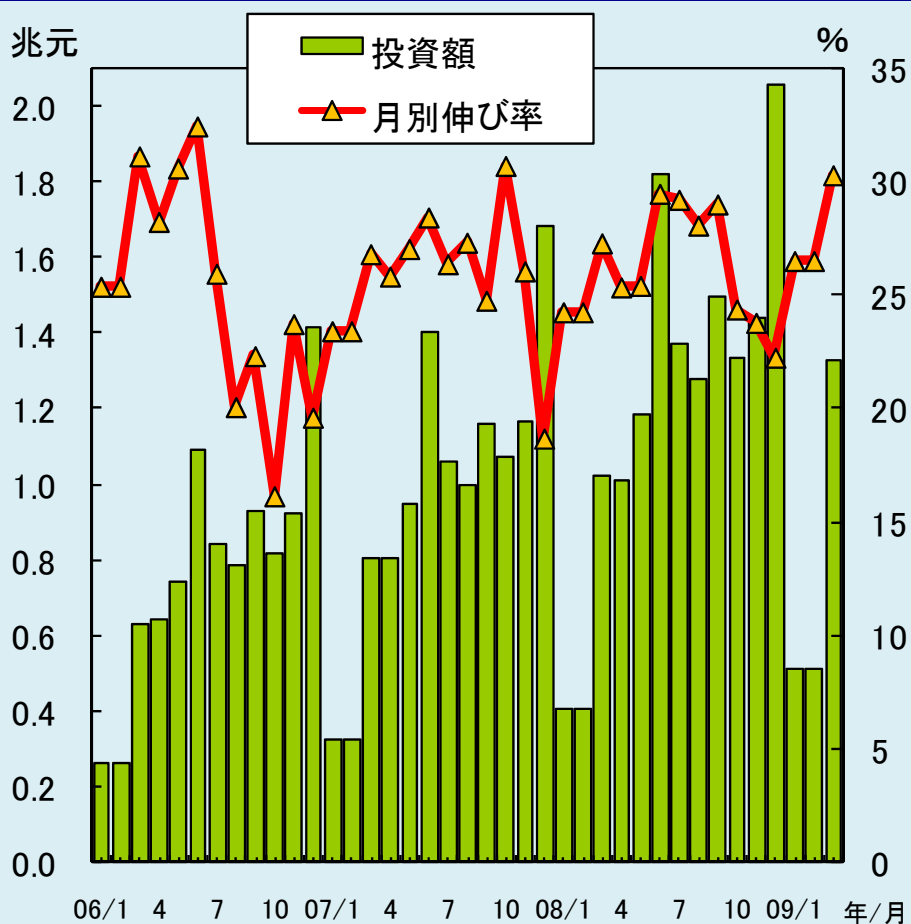
小売総額の推移



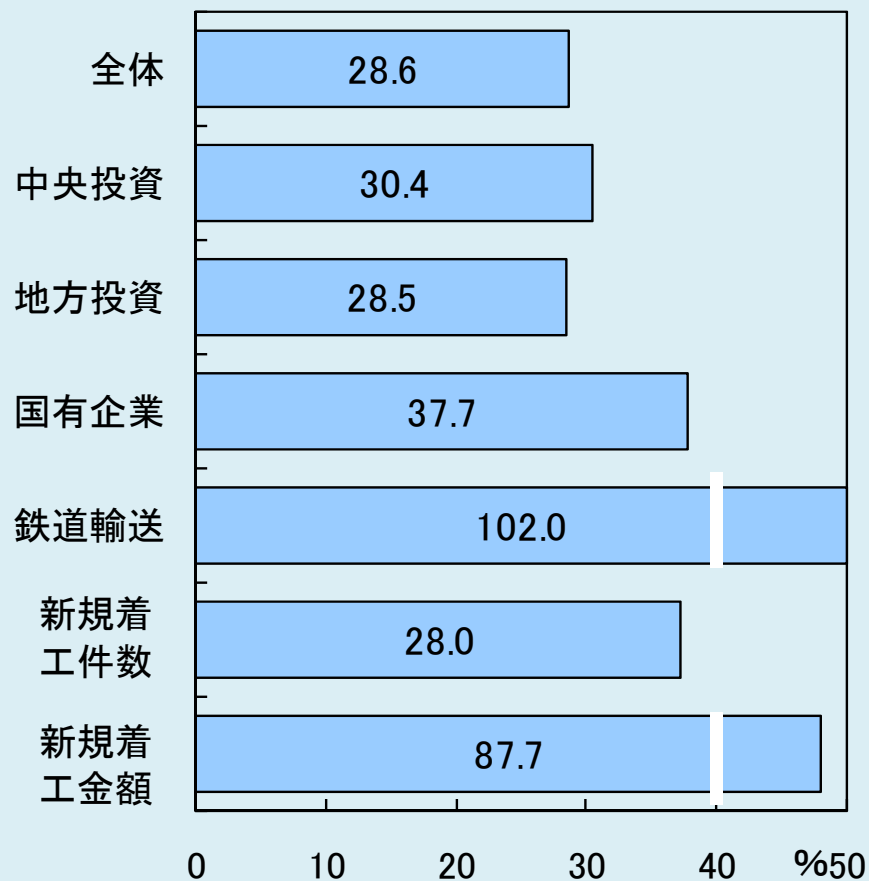
注: 小売総額は月別、伸び率は前年同月比

投資は引き続き増加

都市部固定資産投資の伸び率
前年同期比



2009年1~3月の投資の伸び率の内訳、前年同期比



逆の地域格差：内陸は沿海よりも元気

- 輸出、外資の多い沿海地域は成長が停滞
- 内需中心の内陸地域は依然として高成長

地域別主要経済指標(%)

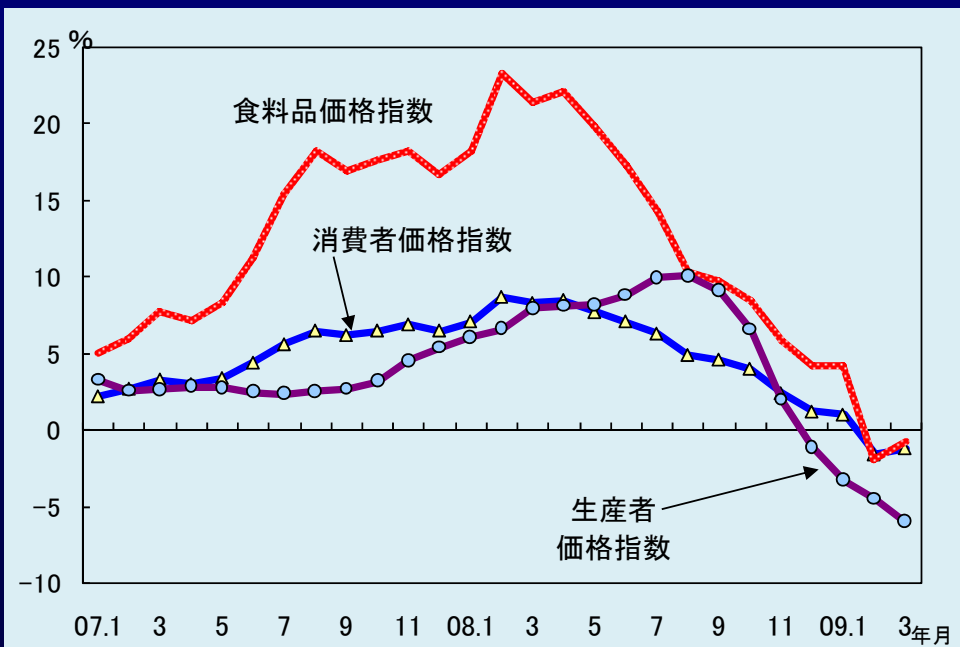
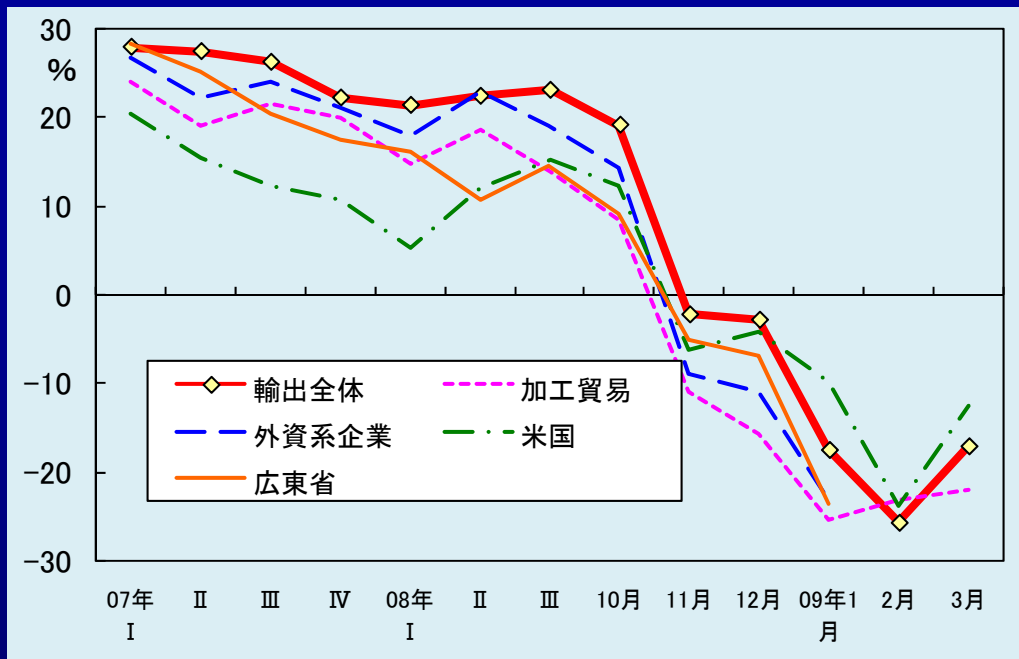
	全国(発表)	全国(計算)	東部	東北	中部	西部
実質 GDP						
2007年	13.0	15.8	14.2	14.1	14.0	14.4
2008年	9.0	12.8	11.2	13.4	12.3	12.5
工業生産(付加価値)						
2007年	18.5	20.1	18.5	19.7	23.8	22.4
2008年	12.9	14.9	12.8	16.2	18.5	18.4
09年1-2月	3.8	4.4	2.2	6.9	6.3	9.3
固定資産投資(都市部)						
2007年	25.8	26.6	21.7	33.9	34.0	28.5
2008年	26.1	25.9	20.5	35.5	33.2	26.9
09年1-2月	26.5	27.4	16.3	60.4	33.7	49.0
小売総額						
2007年	16.8	17.6	17.1	17.6	18.3	18.2
2008年	21.6	22.0	21.4	22.5	23.2	22.4
09年1-2月	15.2	17.7	15.9	19.4	20.9	19.0

注：各地の伸び率を加重平均で計算

悪化し続ける分野

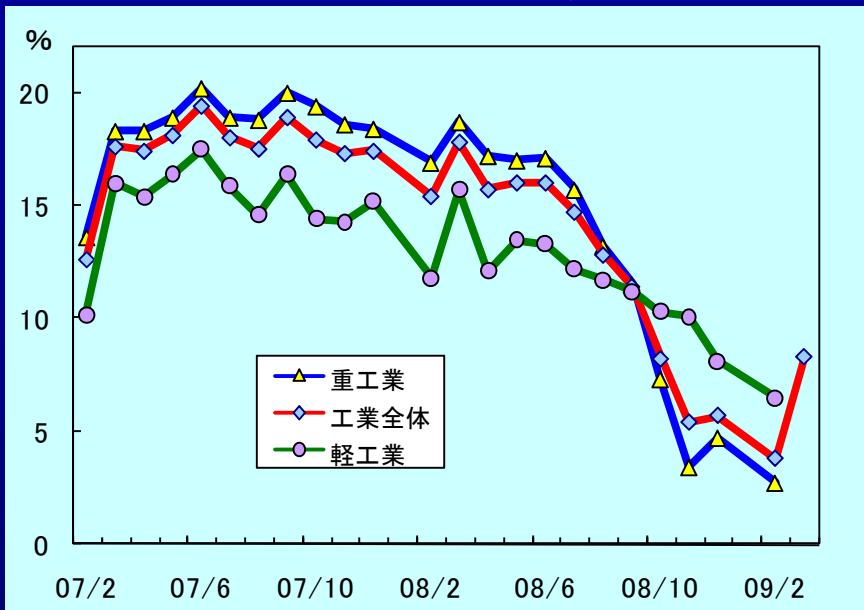
物価はマイナス

輸出は減少中

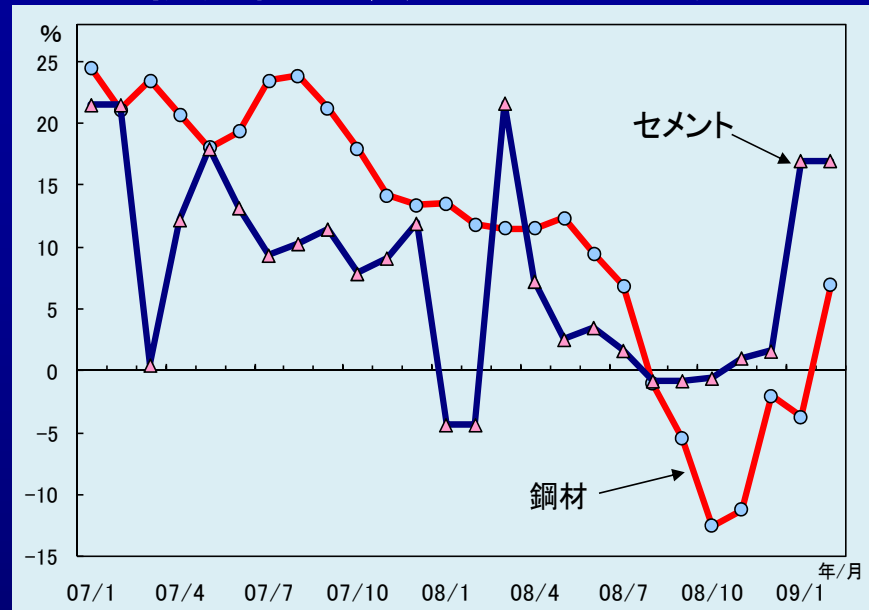


改善した分野

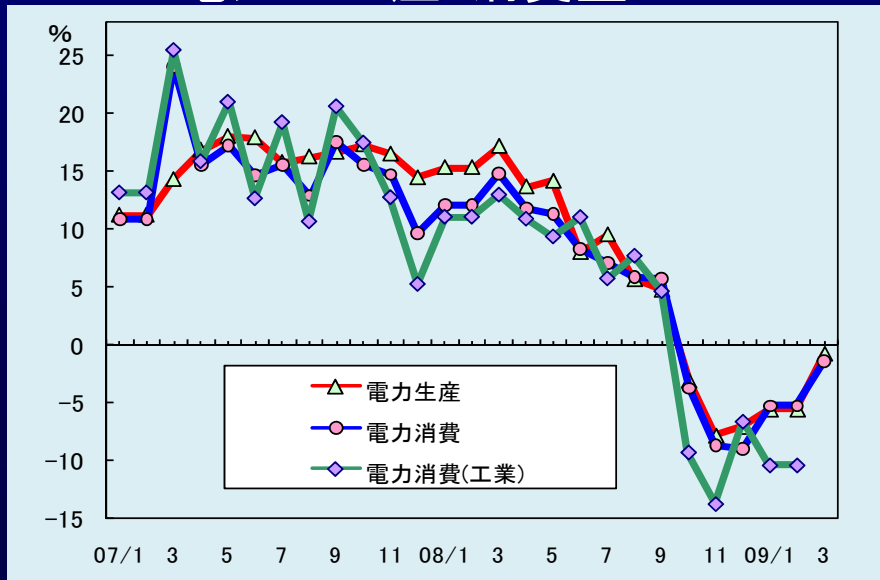
工業生産は回復へ



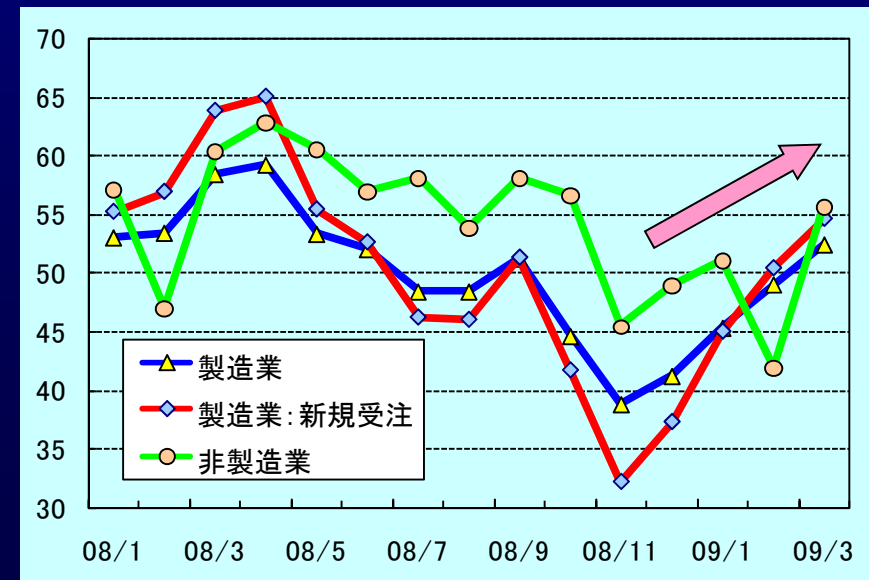
投資関連製品の生産回復



電力の生産・消費量

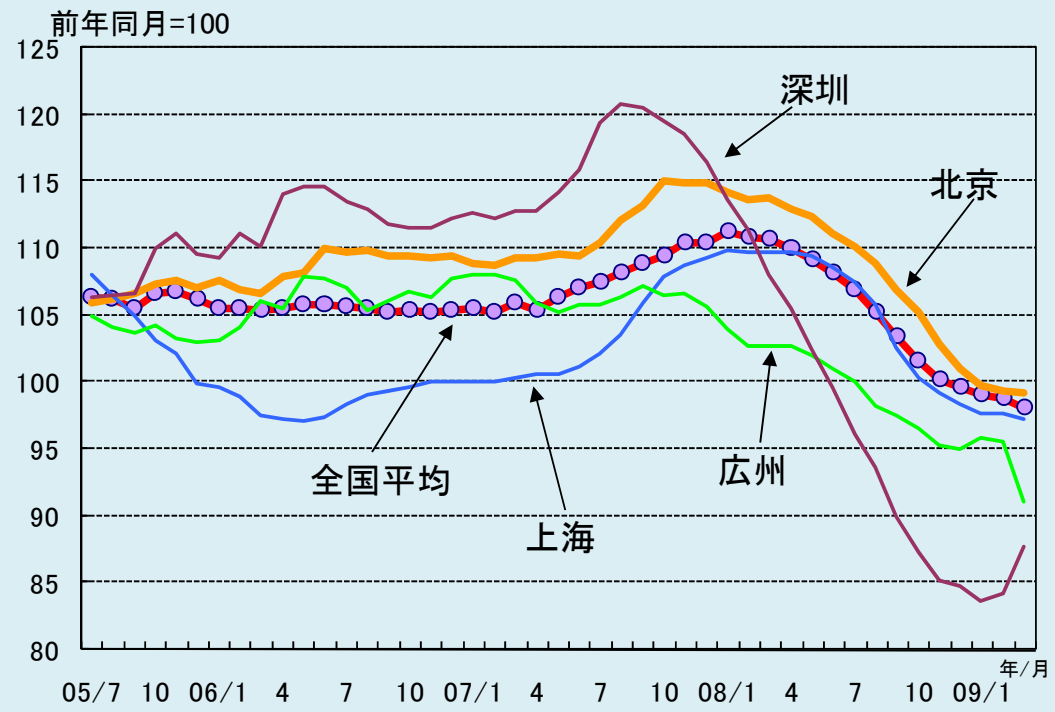


購買マネジャー指数(PMI)

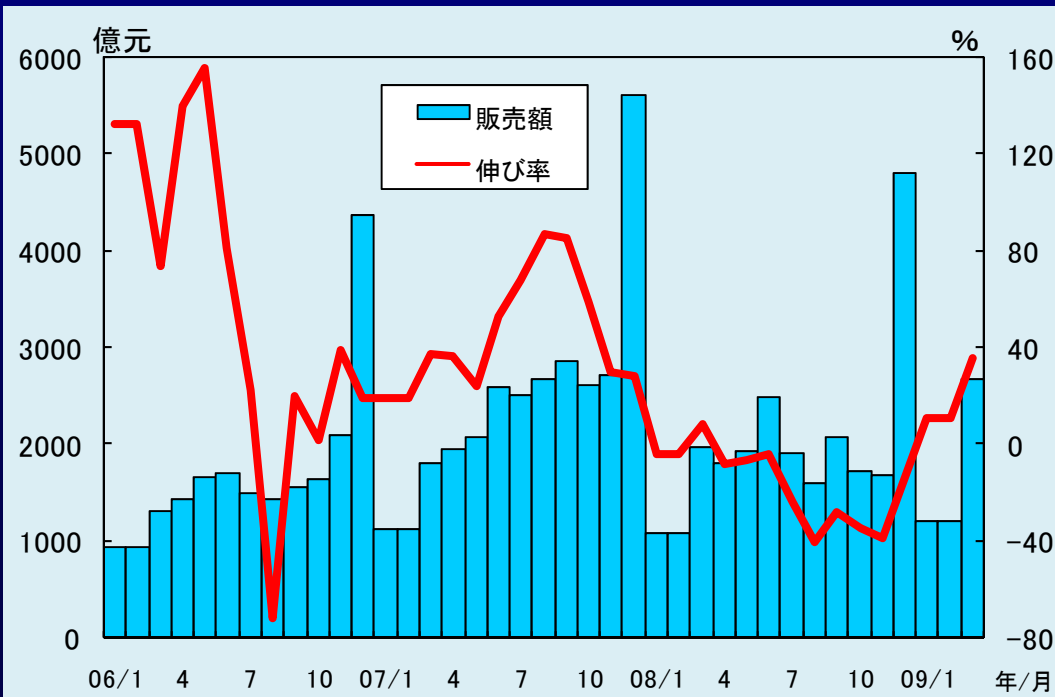


不動産市場の動き

不動産価格指数



不動産販売額



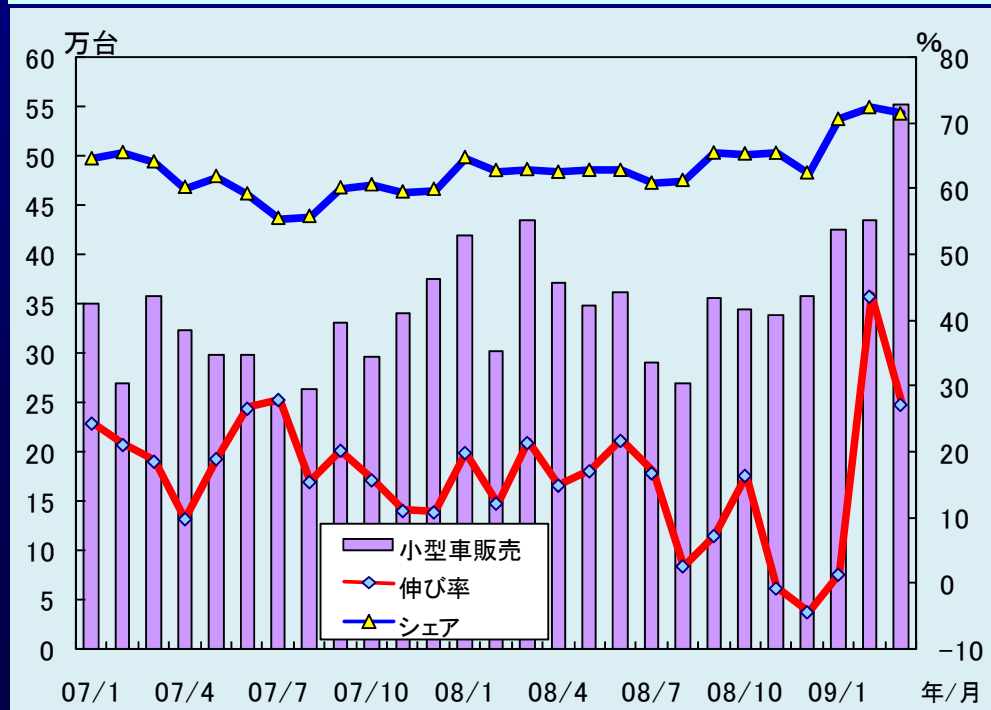
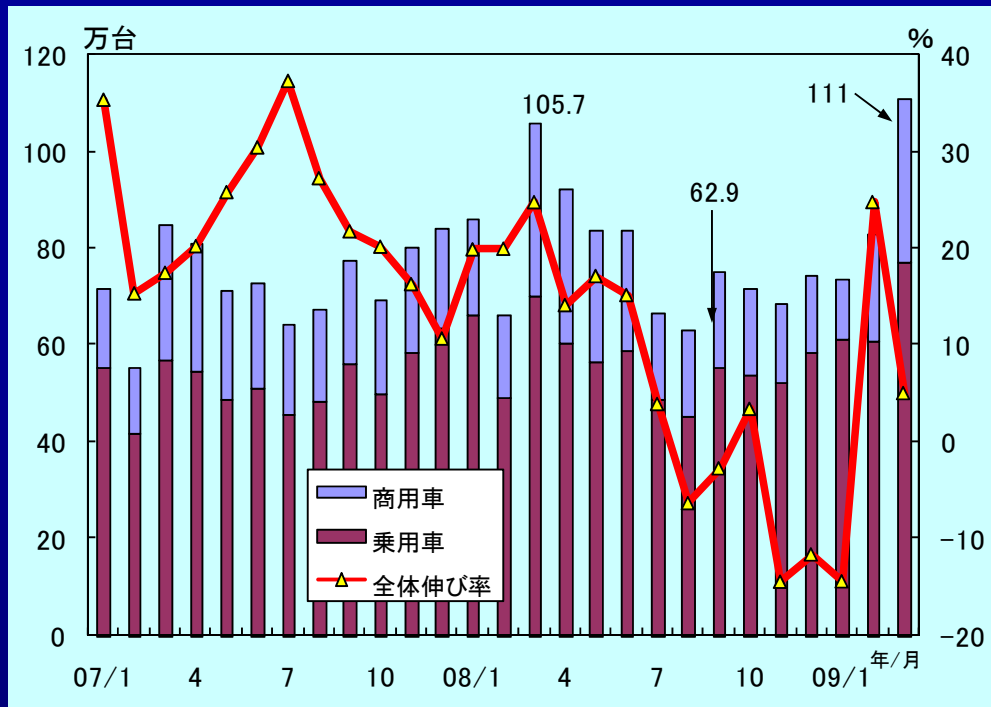
自動車販売の回復

自動車全体

小型乗用車

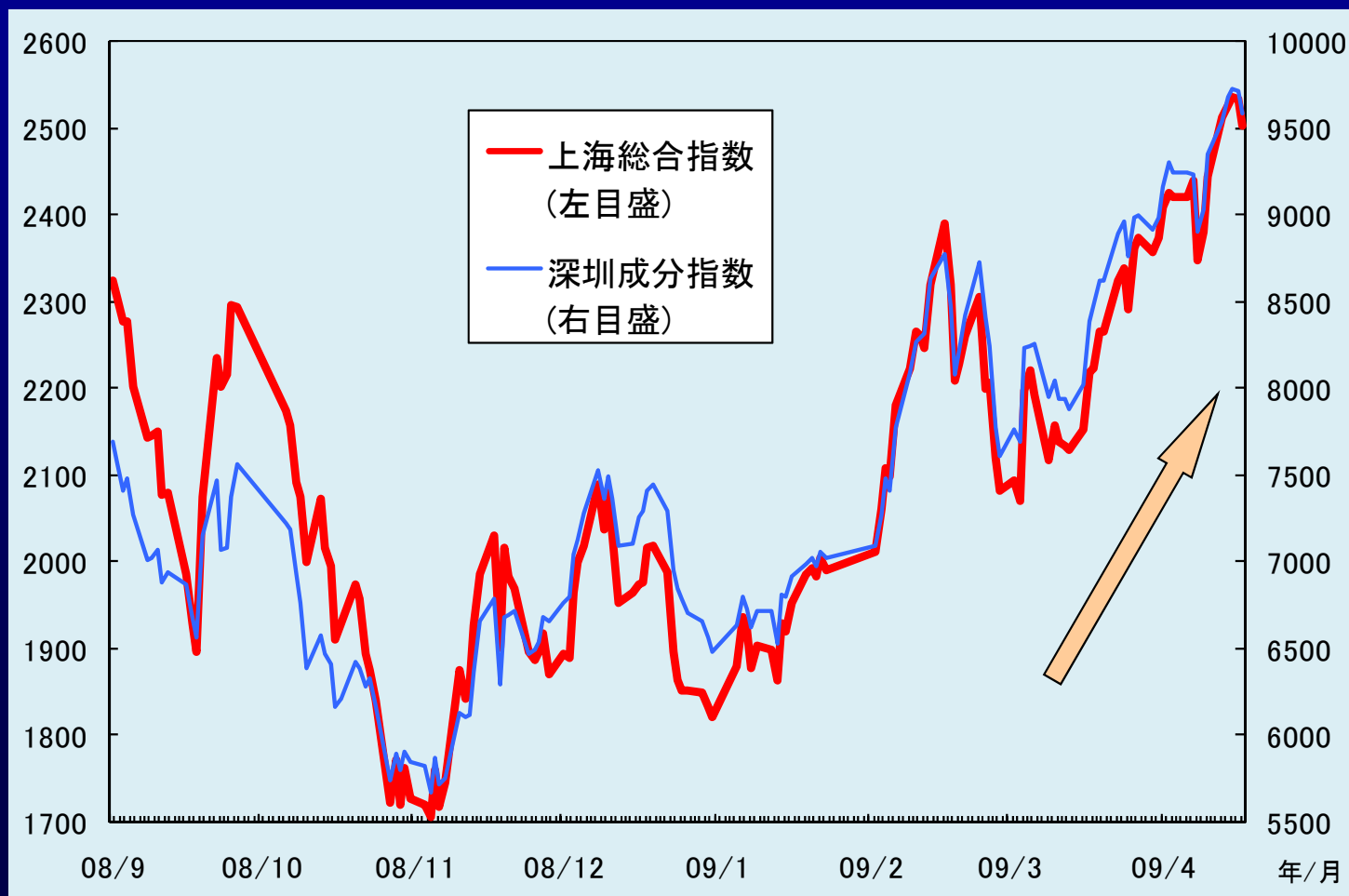
- 乗用車の販売は前月比で増加。2月に24.7%増、3月は史上最高。販売量で世界最多に
- 小型車の奨励政策が奏功。小型車比率も上昇

注：月別販売台数、伸び率は前年同月比。小型車は排気量1.6L以下の乗用車。シェアは乗用車販売における小型車の割合。



金融危機後の株価の動き

- 09年に入ってから株価が上昇に転じ
- 08年末比で4～5割の上昇も、世界で最も高い伸び



景気回復への展望

○景気回復の判断

- ・底を打ったが、財政・金融政策の刺激による回復
- ・本格的、自律的な景気回復はなお時間かかる
- ・世界で最初に不況から抜け出す
- ・第2四半期から回復、第3四半期からは成長軌道への復帰？

○自律的回復の課題

- ・在庫調整のスピードアップ
- ・インフラ整備の財源確保
- ・中小企業への融資と保証制度
- ・不動産市場への挺入れ

○長期的な政策課題

- ・景気対策と構造調整のバランス
- ・過熱、インフレを防ぐ：財政政策で投資過熱、金融緩和で過剰流動性？ ⇒ 政策転換のタイミングは重要

4. 日本経済に与える好影響

○日本企業のビジネスチャンス

- ・インフラ建設の資材調達、とくに高速鉄道、地下鉄、原子力発電所など、とくに高速鉄道は日本の得意分野
- ・「家電下郷」に日系企業も落札、日系自動車メーカーも中国で販売増
- ・小売は中国で出店ラッシュ

○「中国関連銘柄」の株価上昇 海運、建設機械など

中国の高速鉄道車両(和諧号)の国産化、受注状況

外国企業	高速車両	国産化生産 パートナー	準高速(200-250km) 受注(04~07年)	高速(300-350km) 受注(08~09年)
ボンバー ディア(加)	CRH1	南方車輛集団 青島四方BSP工場	40編成(8両) 40編成(16両)	—
川重/JR東 日本(日)	CRH2	南方車輛集団 青島四方工場	60編成(8両) 51編成(8両) 20編成(16両)	10編成(16両) 100編成以上?
シーメンズ (独)	CRH3	北方車輛集団 唐山工場	60編成(8両)	100編成(16両) (70編成生産)
アストム(仏)	CRH5	南方車輛集団 長春工場	60編成(8両)	(CRH3: 30編成生産)

- ・09年3月、北方車輛集団は高速鉄道用車両を100編成受注、シーメンズの受注額は7.5億ユーロ
- ・年内の第2、3次発注には、南方車輛集団は新幹線車両を100編成以上受注の見通し

「中国特需」が再来か

- ・中国の鉄鋼生産の回復で、海運の運賃上昇
- ・中国の需要増により、金属、素材、電子部品の対中輸出が回復、減産幅を縮小、価格も上昇
- ・前回の日本経済の景気回復（2002～03年）に「中国特需」が寄与
- ・今回も同様、海運、金属、素材、建設機械分野で好影響がすでにスタート、生産調整にプラス、今後は波及効果に期待

2002～03年中国の鉄鋼需要増の日本に対する波及効果

